# 申請書等様式

次頁以降に各申請様式を掲載します。なお、書式については、法、令、規則、要綱及び柏崎市指定の所定の様式となっています。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番 号 | 様　式 | 様 式 諸 元 |
| 事　前　協　議 | 1 | [開発行為事前(変更)協議書](#開発行為事前（変更）協議書) | 第1号様式　　要綱第4条 |
| 2 | [委任状](#委任状事前協議) | 柏崎市指定様式 |
| 3 | [開発行為等変更届出書](#開発行為等変更届出書) | 第3号様式　　要綱第5条 |
| 4 | [開発行為事前協議取下届出書](#開発行為事前協議取下届出書) | 第4号様式　　要綱第6条 |
| 5 | [開発計画取りやめ届出書](#開発計画取りやめ届出書) | 第5号様式　　要綱第6条 |
| 6 | [開発計画のお知らせ](#開発計画のお知らせ) | 第6号様式　　要綱第11条 |
| 7 | [工事着手届](#工事着手届) | 第7号様式　　要綱第31条 |
| 8 | [工事完了届(協定による開発行為を行った場合)](#工事完了届) | 第8号様式　　要綱第32条 |
| 法　第　29　条　開　発　行　為 | 9 | [開発行為許可申請書](#開発行為許可申請書) | 別記様式第2別記様式第2の2　　 | 規則第16条 |
| 10 | [委任状](#委任状２９条) | 柏崎市指定様式 |
| 11 | [土地の明細書](#土地の明細書) | 柏崎市指定様式　　規則第16条 |
| 12 | [設計説明書](#設計説明書) | 柏崎市指定様式　　規則第16条 |
| 13 | [工区別設計説明書](#工区別設計説明書) | 柏崎市指定様式　　規則第16条 |
| 14 | [資金計画書](#資金計画書) | 別記様式第3　　規則第16条 |
| 15 | [土地所有者等関係権利者の同意書](#土地所有者等関係権利者の同意書) | 柏崎市指定様式　　法第33条　 |
| 16 | [設計者の資格に関する調書](#設計者の資格に関する調書) | 柏崎市指定様式　　規則第19条 |
| 17 | [工事施行者に関する調書](#工事施工者に関する調書) | 柏崎市指定様式　　法第33条　 |
| 18 | [開発行為変更許可申請書](#開発行為変更許可申請書) | 別記様式第3(運用指針）規則第28条の3 |
| 19 | [開発行為変更届出書](#開発行為変更届出書) | 柏崎市指定様式　　規則第28条の3  |
| 20 | [工事完了届出書](#工事完了届出書) | 別記様式第4　　規則第29条 |
| 21 | [公共施設工事完了届出書](#公共施設工事完了届出書) | 別記様式第5　　規則第29条 |
| そ　の　他 | 22 | [開発行為工事完了公告前の建築(建設)承認申請書](#開発工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認申請書) | 柏崎市指定様式　　法第37条　 |
| 23 | [開発行為に関する工事の廃止の届出書](#開発行為に関する工事の廃止の届出書) | 別記様式第8　　規則第32条 |
| 24 | [予定建築物等以外の建築等許可申請書](#予定建築物等以外の建築等許可申請書) | 柏崎市指定様式　　法第42条　 |
| 25 | [開発許可(建築許可)に基づく地位承継届出書](#開発許可に基づく地位承継届出書) | 柏崎市指定様式　　法第44条　 |
| 26 | [開発許可に基づく地位承継承認申請書](#開発許可に基づく地位承継承認申請書) | 柏崎市指定様式　　法第45条　 |
| 27 | [開発登録簿写し交付申請書](#開発登録簿写し交付申請書) | 柏崎市指定様式　　法第47条　 |
| 28 | [開発行為又は建築に関する証明申請書](#開発行為又は建築に関する証明申請書) | 柏崎市指定様式　　規則第60条 |
| 法 第 32 条 | 29 | [公共施設の管理者の同意・協議申請書](#公共施設の管理者の同意・協議申請書) | 柏崎市指定様式　　法第32条 |
| 30 | [従前の公共施設調書](#従前の公共施設調書) | 柏崎市指定様式　　法第32条 |
| 31 | [新たに設置される公共施設調書](#新たに設置される公共施設調書) | 柏崎市指定様式　　法第32条 |
| 32 | [公共施設の管理引継書](#公共施設の管理引継書) | 柏崎市指定様式　　法第39条 |
| 33 | [公共施設の費用負担協議書](#公共施設の費用負担協議書) | 柏崎市指定様式　　法第40条 |

第1号様式

(要綱第4条関係)

**開発行為事前（変更）協議書**

　　年　　月　　日

柏崎市長　　　　　　　様

協議者　住　　　　所

（電　　話）

氏名又は名称

及び代表者氏名

代理人　住　　　　所

（電　　話）

氏　　　　名

新潟県柏崎市開発行為指導要綱第４条の規定により、次のとおり協議します。

|  |  |
| --- | --- |
| 開発事業の名称 |  |
| 土地の所在地 |  |
| 土　地　の　状　況 | 開発予定区域の現況 | 区域面積 |  |
| 地目別面積 | 田 | 畑 | 採草地 | 山林 | 原野 | 宅地 | その他 | 計 |
|  |  |  |  |  |  |  | ㎡ |
| 所有形態別面積 | 個人有地 | 共有地 | 国有地 | 公有地 | その他 | 計 |
|  |  |  |  |  | ㎡ |
| 取得しようとする権利の種別及び内容 | 種別 | 所有権 | 賃借権 | 地上権 | 採石権 | その他 | 計 |
| 件数 |  |  |  |  |  | 件 |
| 面積 |  |  |  |  |  | ㎡ |
| 内容 |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開　　　　　　　発　　　　　　　事　　　　　　　業　　　　　　　計　　　　　　　画 | 開発事業の目的 |  |
| 工事施行予定期間 | 　　　　　　　　年　　月　　日から　　　　　　　　　　　　　　　　　　工期　　　　日間　　　　　　　　年　　月　　日まで |
| 工事施行予定者 | 住　　　　　所　　　　　　　　　　　　　　　　電話氏名又は名称及び代表者氏名 |
| 土　　　　地　　　　利　　　　用　　　　計　　　　画 | 区分 | 面積 | 比率 | 整備の基本方針 |
| 公　共　用　地 | 道路 | ㎡ | ％ |  |
| 公園・緑地 |  |  |  |
| その他の公共施設 |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 公　益　用　地 | 教育施設 |  |  |  |
| 商業施設 |  |  |  |
| その他の公共施設 |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 開発目的用地 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 計 |  | 100％ |  |
|  | 防災対策の基本方針 |  |
| 自然環境保全の基本方針 |  |
| 概算工事費 | 造 成 費 |  | 附帯工その他 |  |
| 用 地 費 |  | 計 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 公共施設等の管理帰属 | 公共施設等の種類及び番号 | 管理者 | 土地の帰属 | 摘要 |
|  |  |  |  |
| 施行中及び計画中の他の関連事業の概要 |  |
| その他必要な事項 |  |

添付書類

　１　開発予定区域位置図（縮尺１／50,000以上）

　２　土地利用計画図

　３　新たに設置される公共施設の平面図及び縦断面図

　４　その他必要な書類

**委任状**

受任者　　住　所

（電話　　　　　　　　　）

職　名

氏　名

私は上記の者を代理人と定め、下記事項を委任します。

記

上記表示の土地に係る新潟県柏崎市開発行為指導要綱第3条の規定による開発行為事前協議手続き(及び事前協議手続きに関連して必要となるその他の手続きを含む)一切の件

上記のとおり委任しました。

　　年　　月　　日

委任者　　住　所

氏名又は名称
及び代表者名

第3号様式
(要綱第5条関係)

**開発行為等変更届出書**

　　年　　月　　日

柏崎市長　　　　　　　様

事業者　住　　　　所

（電　　話）

氏名又は名称

及び代表者名

代理人　住　　　　所

（電　　話）

氏　　　　名

新潟県柏崎市開発行為指導要綱第５条第２項の規定により、開発行為等の変更をしたいので、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変　　　更　　　前 | 変　　　更　　　後 | 理　　　　　　　由 |
|  |  |  |

添付図書　　位置図、変更前・変更後の内容を明示した図面その他必要な書類

第4号様式
(要綱第6条関係)

**開発行為事前協議取下届出書**

　　年　　月　　日

柏崎市長　　　　　　　様

事業者　住　　　　所

（電　　話）

氏名又は名称

及び代表者名

代理人　住　　　　所

（電　　話）

氏　　　　名

下記の協議は、都合により取り下げたいので、新潟県柏崎市開発行為指導要綱第６条第１項の規定により届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 協議書提出年月日及び受理番号 | 年　　月　　日　　　第　　　　　　　号 |
| ２ | 開発事業の名称 |  |
| ３ | 土地の所在地 | 柏崎市 |
| ※ | 受付欄 | ※　処　　理　　事　　項 |
|  |  |

（注意）　※印のある欄は、記入しないこと。

第5号様式
(要綱第6条関係)

**開発計画取りやめ届出書**

　　年　　月　　日

柏崎市長　　　　　　　様

事業者　住　　　　所

（電　　話）

氏名又は名称

及び代表者名

代理人　住　　　　所

（電　　話）

氏　　　　名

下記の工事を取りやめたいので、新潟県柏崎市開発行為指導要綱第６条第２項の規定により届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事前協議完了通知の年月日及び番号 | 年　　月　　日　　　第　　　　　　　号 |
| ２ | 開発事業の名称 |  |
| ３ | 土地の所在地 | 　柏崎市 |
| ４ | 取りやめの内容 |  |
| ５ | 取りやめの理由 |  |
| ※ | 受付欄 | ※　処　　理　　事　　項 |
|  |  |

（注意）１　※印のある欄は、記入しないこと。

２　４欄の取りやめの内容には、建築物にあっては用途、特定工作物にあってはその種別等を記入すること。

第6号様式
(要綱第11条関係)

|  |
| --- |
| 開発計画のお知らせ |
| 開発区域の所在地 | 　柏崎市 |
| 予定建築物等の規模・用途 | ※注 |
| 工事着手予定年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 工事完了予定年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 事業者 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 設計者 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 工事施工者 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 設置年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| この標識は、新潟県柏崎市開発行為指導要綱第11条第３項の規定により設置したものです。開発計画に関する連絡先住　　所氏　　名連 絡 先工事に関する連絡先住　　所氏　　名連 絡 先 |

縦90センチメートル以上、横90センチメートル以上

地上面から60センチメートルの位置を標準として設置すること。

※注　予定建築物等の規模・用途の欄は、

戸建住宅にあっては計画宅地数

共同住宅にあっては建築面積、延べ面積、階数、地上高、住戸数等

事業所等にあっては業務内容、建築面積、延べ面積、地上高等を記載する。

第7号様式
(要綱第31条関係)

**工事着手届**

　　年　　月　　日

柏崎市長　　　　　　　様

事業主　住　　所

（電話）

氏名又は

名称及び

代表者氏名

新潟県柏崎市開発行為指導要綱第31条の規定により、次のとおり届け出ます。

１　開発事業の名称

２　事業の場所

３　事業の工期　　　着　　手　　　　年　　月　　日

工期　　日間

完了予定　　　　年　　月　　日

４　工事施行者　　　住　　所

（電話）

氏名又は

名称及び

代表者氏名

５　添付書類

工程表

第8号様式
(要綱第32条関係)

**工事完了届**

　　年　　月　　日

柏崎市長　　　　　　　様

事業主　住　　所

（電話）

氏名又は

名称及び

代表者氏名

新潟県柏崎市開発行為指導要綱第32条の規定により、次のとおり届け出ます。

１　開発事業の名称

２　事業の場所

３　事業の工期　　　着　　手　　　　年　　月　　日

工期　　日間

完　　了　　　　年　　月　　日

４　工事施行者　　　住　　所

（電話）

氏名又は

名称及び

代表者氏名

５　添付書類

(１)　公共施設調書

(２)　工事完了写真

別記様式第2(規則第16条関係)

別記様式第2の2(規則第16条関係)

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第29条第1項又は第2項の規定により、開発行為の許可を申請します。　　年　　月　　日柏崎市長　　　　　　　様許可申請者　　住　所（電話　　　　　　　　　）氏　名　　　　　　　　　　　　　 | ※　手数料欄 |
| 開発行為の概要 | １ | 開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| ２ | 開発区域の面積 | 平方ﾒｰﾄﾙ |
| ３ | 予定建築物等の用途 |  |
| ４ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ５ | 工事着手予定年月日 | 年月日 |
| ６ | 工事完了予定年月日 | 年月日 |
| ７ | 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 |  |
| ８ | 法第34条の該当号及び該当する理由 |  |
| ９ | その他必要な事項 |  |
| ※ | 受付番号 | 年月日 | 第号 |
| ※ | 許可に付した条件 |  |  |
| ※ | 許可番号 | 年月日 | 第号 |
| 備考 | １　宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第10条第１項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。２　宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第１項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第１項の許可を受けたものとみなされます。３　津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。４　許可申請者又は工事施行者が法人である場合おいては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。５　※印のある欄は記載しないこと。６　「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。７　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。 |

**開発行為許可申請書**

**委任状**

受任者　　住　所

（電話　　　　　　　　　）

職　名

氏　名

私は上記の者を代理人と定め、下記事項を委任します。

記

|  |
| --- |
| １　（土地の表示） |
|  |
| 上記表示の土地に係る都市計画法 | 第29条第1項又は第2項 | の規定による |
| 第42条第1項 |
|  |
| 開発行為の許可 | 申請手続き（及び申請に関連して |
| 開発許可を受けた土地における予定建築物以外の建築許可 |
|  |
| 必要となる都市計画法上のその他の手続きを含む）一切の件 |

上記のとおり委任しました。

　　年　　月　　日

委任者　　住　所

氏名又は名称
及び代表者名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 土地の所在 | 地　番 | 地　目 | 地　積 | 備　考 |
|  |  |  |  | ㎡ |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 | 筆 |  |  | ㎡ |  |
| 備考 | 土地が３筆以上ある場合に作成すること。 |

**土地の明細書**

**設計説明書**

|  |  |
| --- | --- |
| １　設計の方針 |  |
| ２　開発区域内の土地の現況 | 都市計画区域 |  | 地域地区名 |  |
| 地目別概要 | 地目別 | 宅地 | 農地 | 山林 | 公共施設の用地 | その他 | 合計 |
| 面積(㎡) |  |  |  |  |  |  |
| 比率(％) |  |  |  |  |  | 100％ |
| その他特記すべき事項 |
| ３　土地利用計画 | 区分 | 建築物等の用地 | 公共施設の用地 | その他 | 合計 |
| 住宅等(特定工作物) | 公益的施設 | 道路 | 公園 | 水路 | その他 |
| 面積(㎡) |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 比率(％) |  |  |  |  |  |  |  | 100％ |
| ４　公共施設の整備計画Ⅰ　整備計画 |
| 公共施設の種類及び番号 | 概要 | 管理者名土地の帰属 | 協議成立の有無 | 摘要 |
| 延長 | 幅員（管径） | 面積 |
|  | ｍ | ｍ | ㎡ |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| Ⅱ　現況 |
| 公共施設の種類及び番号 | 概要 | 管理者名土地の所有者 | 同意の有無 | 摘要 |
| 延長 | 幅員(管径) | 面積 |
|  | ｍ | ｍ | ㎡ |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ｍ | ｍ | ㎡ |  |  |  |
| ５給水施設 |  | ６ガス供給施設 |  | ８予定戸数 | 戸 |
| ９計画人口 | 人 |
| ７その他 |  |
| 10人口密度 | 人/ha |
| 備考 | 開発区域を工区に分けたときは、工区別に工区別設計説明書を作成し添付すること。 |
| 記載要領１　設計の方針当該開発行為の目的、住区又は街区の構成、公益的施設の整備の方針等をできるだけ詳細に説明すること。設計に関して、周辺の土地との関連や開発区域内の問題で特に留意した事項についてもあわせて記載すること。２　開発区域内の土地の現況⑴　都市計画区域都市計画区域の名称及び市街化区域、市街化調整区域の別を記入すること。⑵　地域地区名法第８条第１項の規定により定められた地域地区名を記入すること。⑶　その他特記すべき事項開発行為の妨げとなる建築物等について記入すること。 |

|  |
| --- |
| ３　土地利用計画予定建築物等の用途別用地面積及び公共施設の用地面積について記入すること。４　公共施設の整備計画⑴　法第4条第14項及び令第1条の2に規定された公共施設について記載すること。⑵　概要の幅員欄には、水路については敷巾を、開渠については内のり（例U-300㎜）を、管渠については内径（例φ－450㎜）を記入すること。⑶　公園については、摘要欄に整地、植樹、外柵及び公園施設の種類等の整備計画を記載すること。５　給水施設水道、簡易水道、専用水道等の別を記載すること。６　ガス供給施設一般ガス、簡易ガス、液化石油ガス等の別を記載すること。７　その他下水道、電気、公益的施設等の整備計画、樹木の保存、表土の保全、緑地帯等による環境保全措置について記載すること。８～10　予定戸数、計画人口、人口密度予定建築物が住宅である場合に記載すること。 |

**工区別設計説明書**

|  |  |
| --- | --- |
| 工区の名称 |  |
| 工区内の土地の現況 | 地目別概要 | 地目別 | 宅地 | 農地 | 山林 | 公共施設の用地 | その他 | 合計 |
| 面積(㎡) |  |  |  |  |  |  |
| 比率(％) |  |  |  |  |  | 100％ |
| その他特記すべき事項 |
| 土地利用計画 | 区分 | 建築物等の用地 | 公共施設の用地 | その他 | 合計 |
| 住宅等(特定工作物) | 公益的施設 | 道路 | 公園 | 水路 | その他 |
| 面積(㎡) |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 比率(％) |  |  |  |  |  |  |  | 100％ |
| 公共施設の整備計画Ⅰ　整備計画 |
| 公共施設の種類及び番号 | 概要 | 管理者名土地の帰属 | 協議成立の有無 | 摘要 |
| 延長 | 幅員(管径) | 面積 |
|  | ｍ | ｍ | ㎡ |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |
| Ⅱ　現　　況 |
| 公共施設の種類及び番号 | 概　　　　　　　　　要 | 管理者名土地の所有者 | 同意の有無 | 摘要 |
| 延　長 | 幅　員(管径) | 面　積 |
|  | ｍ | ｍ | ㎡ |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |

別記様式第3

（規則第十六条関係）

**資金計画書**

|  |  |
| --- | --- |
| １　収支計画 | （単位　千円） |
| 科目 | 金額 |
| 収入 |  | 処分収入 |  |  |
|  | 宅地処分収入 |  |  |
|  | ○○○ |  |  |
|  | 補助負担金 |  |  |
|  | ○○○ |  |  |
|  | ○○○ |  |  |
|  | 計 |  |  |
| 支出 |  | 用地費 |  |  |
|  | 工事費 |  |  |
|  | 整地工事費 |  |  |
|  | 道路工事費 |  |  |
|  | 排水施設工事費 |  |  |
|  | 給水施設工事費 |  |  |
|  | ○○○ |  |  |
|  | 付帯工事費 |  |  |
|  | 事務費 |  |  |
|  | 借入金利息 |  |  |
|  | ○○○ |  |  |
|  | 計 |  |  |
|  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ２　年度別資金計画 | （単位　千円） |
| 年度科目 | 年度 | 年度 |  |  | 年度 | 計 |
| 支出 |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業費 |  |  |  |  |  |  |
| 用地費 |  |  |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |  |  |
| 付帯工事費 |  |  |  |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |  |  |  |
| 借入金利息 |  |  |  |  |  |  |
| ○○○ |  |  |  |  |  |  |
| 借入償還金 |  |  |  |  |  |  |
| ○○○ |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 収入 |  |  |  |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |  |  |
| ○○○ |  |  |  |  |  |  |
| 処分収入 |  |  |  |  |  |  |
| 宅地処分収入 |  |  |  |  |  |  |
| ○○○ |  |  |  |  |  |  |
| ○○○ |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 借入金の借入先 |  |  |  |  |  |  |

**土地所有者等関係権利者の同意書**

|  |
| --- |
| 開発行為の許可申請者開発区域に含まれる地域の名称上記に係る開発行為の施行又は開発行為に関する工事の実施については、異議がないので同意します。 |
| 権利の対象物 | 対象物の所在地 | 面積 | 権利の種類 | 同意年月日 | 権利者の住所氏名 | 同意印 | 摘要 |
| () |  | ㎡ |  |  |  |  |  |
| () |  | ㎡ |  |  |  |  |  |
| () |  | ㎡ |  |  |  |  |  |
| () |  | ㎡ |  |  |  |  |  |
| () |  | ㎡ |  |  |  |  |  |
| () |  | ㎡ |  |  |  |  |  |
| () |  | ㎡ |  |  |  |  |  |
| () |  | ㎡ |  |  |  |  |  |
| 備　考 | １　同意しなかった権利者については、同意年月日の欄に不同意と記入すること。２　権利の対象物欄には、土地、池沼、建築物等の別を記入し、（　）内には、土地については地目を、建築物については用途を記入すること。３　権利の種類欄には、所有権、賃借権、抵当権、その他の権利を記入すること。４　当該権利に係る土地又は工作物が共有の場合には「摘要」欄にその旨を記入すること。５　別紙で同意を取った場合には、同意印の欄に「別紙」と記入すること。 |

**設計者の資格に関する調書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設計者の氏名生年月日 | 年　　月　　日生 | 都市計画法施行規則第19条第1項該当号 | 第号 |
| 現住所 | （電話　　　　　　　　） |
| 勤務先の所在地名称 |  | (電話　　　　　　) |
| 学歴 | 学校名学部（科）名 |  | 年　　月　　日卒業・中退修業年数　　　　　年 |
| 資格免許等 | 名称 | 技術士 | 一級建築士 | 講習終了等 |
| 登録番号等 | （　　　　　）部門第号 | 第号  | 第号  |
| 取得又は終了年月日 | 年月日 | 年月日 | 年月日 |
| 宅地開発に関する実務経験 | 勤務先 | 所在地 | 職名 | 経験年数 |
|  | （電話　　　　　　　　） |  | 　　年　　月 |
|  | （電話　　　　　　　　） |  |
|  | （電話　　　　　　　　） |  |
|  | （電話　　　　　　　　） |  |
| 行為に関する工事の設計経歴二十ヘクタール以上の開発 | 設計図書作成の発注者住所氏名又は名称 | 工事施行場所 | 面積 |
|  |  | ha |
| 摘要 |  |
| 上記のとおり相違ありません。　　年　　月　　日設計者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 備考 | １　学歴欄は、設計資格に関係ある学歴を記入すること。２　学歴資格免許等の証明書を添付すること。３　県内においてすでに開発行為の設計をしたことがあるときは、前記の書類は添付の必要はなくその旨を摘要欄に記載すること。 |

**工事施行者に関する調書**

|  |  |
| --- | --- |
| 工事施行者の氏名又は名称及び代表者名 |  |
| 工事施行者の住所 | （電話　　　　　　　　） |
| 従業員数 | 事務 | 技術 | 労務 | 計 |
| 人 | 人 | 人 | 人 |
| 建設業者登録 | 登録年月日 | 年　　月　　日 |
| 建設大臣、知事登録 | 第号 |  |
| 年間完成工事高（土木工事） | 直前第1年度 | 年　　月から年　　月まで | 千円 |
| 直前第2年度 | 年　　月から年　　月まで | 千円 |
| 主任技術者 | 職名 | 氏名 | 年齢 | 在社年数 | 資格、免許、学歴、その他 |
|  |  |  |  |  |
| 宅地造成工事等経歴 | 注文主名 | 工事施行場所 | 面積 | 許認可年月日 | 完成年月 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 備考 | １　主任技術者とは、当該開発工事を担当する主任技術者をいう。２　宅地造成工事等施工経歴欄には主なるものを3ヵ所記入すること。３　工事施行者が法人の場合は、定款の写し及び法人の登記簿謄本を添付すること。 |

別記様式第3

(規則第28条関係)

**開発行為変更許可申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を受けたいので申請します。　年　　月　　日柏崎市長　　　　　　　様許可申請者　　住　所（電話　　　　　　　　　　）氏　名　　　　　　　　　　　　　 | ※　手数料欄 |
| 開発行為の概要 | 項目 | 変更前 | 変更後 |
| １ | 開発区域に含まれる地域の名称 |  |  |
| ２ | 開発区域の面積 | 平方ﾒｰﾄﾙ | 平方ﾒｰﾄﾙ |
| ３ | 予定建築物等の用途 |  |  |
| ４ | 工事施行者住所氏名 |  |  |
| ５ | 工事着手予定年月日 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| ６ | 工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| ７ | 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 |  |  |
| ８ | その他必要な事項 |  |  |
| 開発許可の年月日番号 | 　　年　　月　　日　　　第　　　　号 |
| 変更の理由 |  |
| 備考 | １　変更許可申請者又は工事施行者が法人である場合おいては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。２　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。３　開発行為の変更の概要(「その他必要な事項」を除く)は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。 |
| 添付図書 | 開発行為許可申請書に添付した図書のうち変更に係るもの |

**開発行為変更届出書**

|  |
| --- |
| 　　年　　月　　日柏崎市長　　　　　　　様届出者　　住　所（電話　　　　　　　　　　　）氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　都市計画法第35条の2第3項の規定により、開発行為の変更について、下記のとおり届け出ます。 |
| 開発行為の概要 | １ | 開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| ２ | 開発区域の面積 | 平方ﾒｰﾄﾙ |
| ３ | 予定建築物等の用途 |  |
| ４ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ５ | 工事着手予定年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| ６ | 工事完了予定年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| ７ | 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 |  |
| ８ | その他必要な事項 |  |
| 開発許可の年月日番号 | 年　　月　　日　 | 第号 |
| 届出の内容 | 省令第28条の4該当号 | 第1号・第2号・第3号 |
| 変更の内容 |  |
| 変更の理由 |  |
| 備考 | １　許可申請者又は工事施行者が法人である場合おいては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。２　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。 |
| 添付図書 | 開発行為許可申請書に添付した図書のうち変更に係るもの |

別記様式第4

(規則第29条関係)

**工事完了届出書**

　　年　　月　　日

柏崎市長　　　　　　　様

届出者　　住　所

（電話　　　　　　　　　　　）

氏　名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号　　　年　　月

　　日　　第　　　号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　工事完了年月日 | 　　年　　月　　日 |
| ２　工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ※ | 受付番号 | 　　　　年　　月　　日 | 第　　　号 |  |
| ※ | 検査年月日 | 　　年　　月　　日 |  |  |
| ※ | 検査結果 | 合　　　　否 |
| ※ | 検査済証番号 | 　　年　　月　　日 | 第　　　号 |  |
| ※ | 工事完了公告年月日 | 　　年　　月　　日 |  |  |
| 備考 | １　届出者が法人である場合おいては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。２　※印のある欄は記載しないこと。 |

別記様式第5

(規則第29条関係)

**公共施設工事完了届出書**

　　年　　月　　日

柏崎市長　　　　　　　様

届出者　　住　所

（電話　　　　　　　　　　　）

氏　名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号　　　年　　月

　　日　　第　　　号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　工事完了年月日 | 　　年　　月　　日 |
| ２　工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称 |  |
| ３　工事を完了した公共施設 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ※ | 受付番号 | 　　　　年　　月　　日 | 第　　　号 |  |
| ※ | 検査年月日 | 　　　年　　月　　日 |  |  |
| ※ | 検査結果 | 合　　　　否 |
| ※ | 検査済証番号 | 　　年　　月　　日 | 第　　　号 |  |
| ※ | 工事完了公告年月日 | 　　年　　月　　日 |  |  |
| 備考 | １　届出者が法人である場合おいては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。２　※印のある欄は記載しないこと。 |

**開発行為工事完了公告前の建築物の
建築又は特定工作物の建設承認申請書**

|  |
| --- |
| 都市計画法第37条第1号の規定による承認を受けたいので申請します。　　年　　月　　日柏崎市長　　　　　　　様申請者　　住　所（電話　　　　　　　　　）氏　名　　　　　　　　　　　　　　 |
| １ | 開発許可年月日及び番号 | 　　年　　月　　日 | 第号 |  |
| ２ | 建築物又は特定工作物の敷地の所在地及び面積 | 平方ﾒｰﾄﾙ |
| ３ | 建築物又は特定工作物の用途 |  |
| ４ | 建築物又は特定工作物の構造 |  |
| ５ | 建築物又は特定工作物の種別 |  |
| ６ | 申請の理由 |  |
| 備考 | １　許可申請者又は工事施行者が法人である場合おいては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。２　建築物又は特定工作物の構造の欄には、木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造等の別及び階数（特定工作物にあっては、高さ、築造面積及び数）を記載すること。３　建築物又は特定工作物の種別の欄には、新築、改築、増築、移転等の別を記載すること。 |
| 添付図書 | 縮尺1,000分の1以上の敷地位置図（承認を受けようとする敷地の位置及び建築物又は特定工作物の配置状況を明示すること。） |

別記様式第8

(規則第32条関係)

**開発行為に関する工事の廃止の届出書**

|  |
| --- |
| 　　年　　月　　日柏崎市長　　　　　　　　　様届出者　　住　所（電話　　　　　　　　　）氏　名　　　　　　　　　　　　　　都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号　　　年　　月　　日　　第　　　号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。記 |
| １　開発行為に関する工事を廃止した年月日 |
| 　　年　　月　　日 |
| ２　開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称 |
|  |
| ３　開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積 |
|  |
| 備　考 | 　許可申請者又は工事施行者が法人である場合おいては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。 |

**予定建築物等以外の建築等許可申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第42条第1項ただし書きの規定による許可を受けたいので申請します。　　年　　月　　日柏崎市長　　　　　　　様申請者　　住　所（電話　　　　　　　　　　）氏　名　　　　　　　　　　　　　 | （手数料欄） |
| １ | 開発許可年月日及び番号 | 　　年　　月　　日 | 　第　　　　号 |  |
| ２ | 建築物又は特定工作物の所在地 |  |
| ３ | 建築物又は特定工作物の種別 |  |
| ４ | 開発許可を受けた予定建築物等の用途 |  |
| ５ | 許可を受けようとする建築物又は特定工作物の用途 |  |
| 備考 | １　許可申請者又は工事施行者が法人である場合おいては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。２　建築物又は特定工作物の種別の欄には、新築、改築、建設、用途変更等の別を記載すること。 |
| 添付図書 | 縮尺3,000分の1以上の用途別現況図（縮尺、方位、許可を受けようとする敷地の位置、周辺の建築物の用途を明示すること。） |

|  |  |
| --- | --- |
| **開発許可** | **に基づく地位承継届出書** |
| **建築許可** |

|  |
| --- |
| 都市計画法第44条の規定に基づき、地位を承継したので申請します。　　年　　月　　日柏崎市長　　　　　　　　　様届出者　　住　所（電話　　　　　　　　　　　）氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| １ | 開発許可年月日及び番号 | 年　　月　　日 | 第号 |  |
| ２ | 被承継人の氏名又は名称 |  |
| ３ | 承継年月日 | 年　　月　　日 |
| ４ | 承継の原因 |  |
| 備考 | 　届出者が法人である場合おいては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。 |
| 添付書類 | 当該許可に基づく地位を承継したことを証する書面 |

**開発許可に基づく地位承継承認申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第45条の規定に基づき、地位を承継したので申請します。　　年　　月　　日柏崎市長　　　　　　　様申請者　　住　所（電話　　　　　　　　　　　）氏　名　　　　　　　　　　　　　　 | （手数料欄） |
| １ | 開発許可年月日及び番号 | 　　年　　月　　日 | 第　　 号 |  |
| ２ | 被承継人の氏名又は名称及び代表者名 |  |
| ３ | 承継年月日 |  |
| ４ | 承継の原因 |  |
| 備考 | 　承認申請者が法人である場合おいては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。 |
| 添付書類 | １　権原取得の原因たる事実及び当該開発行為を行うために必要な資力を有することを証する書面２　土地所有者等の関係権利者の同意書 |

**開発登録簿写し交付申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第47条第5項の規定に基づき、開発登録簿の写しの交付申請します。　　年　　月　　日柏崎市長　　　　　　　様申請者　　住　所（電話　　　　　　　　　　）氏　名　　　　　　　　　　　　　 | （手数料欄） |
| １ | 開発登録簿の整理番号 |  |
| ２ | 開発許可年月日及び番号 | 　　年　　月　　日 | 第号 |
| ３ | 申請枚数 | 調書 |  | 枚 | 図面 |  | 枚 |
| 備考 | 　申請者が法人である場合おいては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。 |

**開発行為又は建築に関する証明申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| 　　年　　月　　日柏崎市長　　　　　　　様申請者　　住　所（電話　　　　　　　　　　）氏　名　　　　　　　　　　　　　 | （手数料欄） |
| １ | 建築（建設）敷地の所在・地番 |  |
| ２ | 区域区分 | □非線引き都市計画区域 | □都市計画区域外 |
| ３ | 敷地面積 |  |
| ４ | 建築等の種別 | □新築 | □増築 | □改築 | □移転 | □用途変更 | □その他 |
| ５ | 建築物(特定工作物)の用途・構造 |  |
| 都市計画法施行規則第60条の規定により、下記の事項について証明願います。 |
| １ | 該当条文 | 都市計画法第　　条 |
| ２ | 開発許可等年月日・番号又は許可を要する事項に該当しない理由 | 　　年　　月　　日 | 第　　　号 | 許可済み |
| ・法施行以前の建築物 | ・開発行為に該当しない |
| ３ | 開発区域の地域の名称 |  |
| ４ | 都市計画法第41条による制限の内容 |  |
| ５ | その他 |  |
| **開発行為又は建築に関する証明書**　　年　　月　　日様上記のとおり相違ないことを証明する。許可権者　柏崎市長 |

**公共施設の管理者の同意・協議申請書**

　　年　　月　　日

公共施設の管理者

公共施設を管理することとなる者　　様

政令第23条で定める者

届出者　　住　所

（電話　　　　　　　　　　　）

氏　名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 都市計画法第32条の規定に基づく | 同意 | について |
| 協議 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 下記区域内で開発行為をしたいので、都市計画法第32条の規定により | 同意を求め | ます。 |
| 協議し |

記

１　開発行為の概要
（開発区域に含まれる地域の名称、開発区域の面積、予定建築物等の用途等）

２　同意を求める事項又は協議する事項

３　添付図書

⑴　従前の公共施設調書　　　　　　　　　別紙のとおり

⑵　新たに設置される公共施設調書　　　　別紙のとおり

⑶　現況図（縮尺2,500分の1以上とし、公共施設の区分を色別し、番号を付すこと。）

⑷　土地利用計画図（縮尺1,000分の1以上とし、公共施設の区域を色別し、番号を付すこと。）
（その他の内容により、必要な図面を添付すること。）

備　　考　　申請者が法人である場合おいては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

**従前の公共施設調書**

（№　　　　）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 公共施設種類及び番号 | 面積等 | 管理者 | 土地の帰属 | 摘要 |
| 延長 | 幅員（管径） | 面積 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 備考 | 公共施設の種類は、法第4条第14項及び政令第1条の2に規定する公共施設別に記載するものとし、さらに管理（予定）者別又は土地の帰属（予定）者別に区分し、番号を付すこと。 |

**新たに設置される公共施設調書**

（№　　　　）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 公共施設種類及び番号 | 面積等 | 管理者 | 土地の帰属 | 摘要 |
| 延長 | 幅員（管径） | 面積 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 備考 | 公共施設の種類は、法第4条第14項及び政令第1条の2に規定する公共施設別に記載するものとし、さらに管理（予定）者別又は土地の帰属（予定）者別に区分し、番号を付すこと。 |

**公共施設の管理引継書**

|  |
| --- |
| 　　年　　月　　日公共施設管理者　　　　　　様申請者　　住　所（電話　　　　　　　　　）氏　名　　　　　　　　　　　　　　下記に記載する開発工事が完了したので、都市計画法第39条の規定により、別紙の調書及び図面のとおり公共施設の管理を引き継ぎます。 |
| 関係事項 | 開発許可年月日及び番号 | 　　年　　月　　日 | 第号 |  |
| 法第36条第3項に規定する公告年月日及び番号 | 　　年　　月　　日 | 第号 |  |
| 法第三十二条関係 | 同意又は協議の回答年月日及び番号 | 　　年　　月　　日 | 第号 |  |
| 条件 |  |
| 添付図書 | 従前及び新たに設置された公共施設調書 | 別紙のとおり |
| 添付図書 | 土地利用計画図及び開発行為前の現況図 |
| 備考 | １　申請者が法人である場合おいては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。２　開発行為前の現況図は、縮尺2,500分の1以上とし、公共施設の区域を色別し、番号を付すこと。３　排水管渠については点線で図示し、前記に準じて作成すること。４　この様式によりがたい場合は、任意の様式によって差し支えない。 |

**公共施設の費用負担協議書**

|  |
| --- |
| 　　年　　月　　日国の機関の長地方公共団体の長　　　　　　様協議者　　住　所（電話　　　　　　　　　）氏　名　　　　　　　　　　　　　　都市計画法第40条第3項の規定により、次に掲げる都市計画施設の土地の取得に要する費用について協議します。 |
| １ | 負担を求めようとする額 | 円 |
| ２ | 負担を求めようとする比率 | パーセント |
| ３ | 費用負担を求めようとする土地の取得に要する費用の額及びその積算の根拠 |  |
| ４ | 費用負担を求めようとする土地の法第36条第3項に規定する公告の日における所在、地番、地目及び面積 |  |
| ５ | 都市計画施設名 |  |
| 備考 | １　申請者が法人である場合おいては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。２　この様式によりがたい場合は、任意の様式によって差し支えない。 |
| 添付書類 | １　法第36条第3項に規定する公告の日に有していた土地の権利に関する書面２　土地利用計画図（縮尺1,000分の1以上とし、土地の面積を三斜計算したもの）３　その他必要な図書 |